

追加型投信 / 内外 / 債券

三菱UFJ / マッコーリー グローバル・インフラ債券ファンド

＜為替ヘッジあり / 為替ヘッジなし＞(毎月決算型)
 ＜為替ヘッジあり / 為替ヘッジなし＞(年1回決算型)

〈愛称:世界のいしずえ〉

ファンド情報提供資料

データ基準日: 2023年11月30日

2023年初来の運用状況

本資料では、三菱UFJ / マッコーリー グローバル・インフラ債券ファンド＜為替ヘッジあり＞(毎月決算型)を「＜為替ヘッジあり＞(毎月決算型)」、三菱UFJ / マッコーリー グローバル・インフラ債券ファンド＜為替ヘッジなし＞(毎月決算型)を「＜為替ヘッジなし＞(毎月決算型)」、三菱UFJ / マッコーリー グローバル・インフラ債券ファンド＜為替ヘッジあり＞(年1回決算型)を「＜為替ヘッジあり＞(年1回決算型)」、三菱UFJ / マッコーリー グローバル・インフラ債券ファンド＜為替ヘッジなし＞(年1回決算型)を「＜為替ヘッジなし＞(年1回決算型)」ということがあります。また、これらを総称して「当ファンド」、各々を「各ファンド」ということがあります。本資料は、マッコーリー・インベストメント・マネジメント・グローバル・リミテッドのコメントを基に作成しています。

本資料の 3つのポイント

- ① 2023年初来の当ファンドの振り返り
- ② 注目ポイントや今後の運用方針
- ③ 当ファンドの気になるポイントQ&A 厳選3つ

当ファンドの投資対象について

世界のインフラ関連企業が発行する米ドル建て債券に投資します。これらの企業は、日常生活に不可欠なサービスを提供する公益、通信、エネルギー、運輸などの業種(セクター)に属します。

2023年初来の当ファンドの運用状況

当ファンドは、マッコーリー グローバル・インフラ債券マザーファンドへの投資を通じて、世界の米ドル建てインフラ債券を高位に組み入れる運用を行いました。

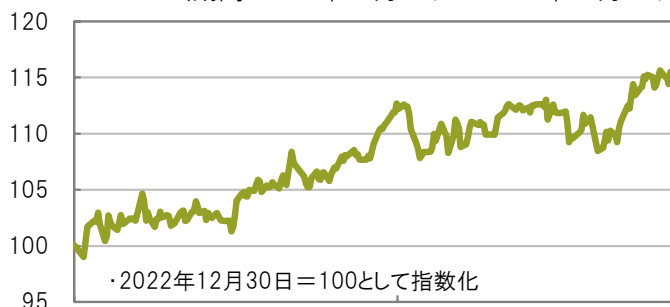
＜投資行動のまとめ＞※詳細は後記をご覧ください。

- 世界的に金融引き締めと長期化が金利の上昇要因となり、当ファンドでは米ドル建てインフラ債券の市場対比でデュレーションを長めにしました。足下では、金利の変動が大きくなったことからデュレーションを若干縮小させ、やや長めとしました。
- セクター戦略は、石油輸出国機構(OPEC)の継続的な介入と地政学リスクによる原油価格の上昇による恩恵が期待されるエネルギーセクターを引き続き強気に見つつ、ファンダメンタルズ(企業の財務状況)の悪化を視野に入れ景気変動の影響を受けにくい通信、公益セクターを選好しました。
- 銘柄選択においては、景気変動の影響を受けにくい銘柄に投資するなど慎重な投資姿勢を維持しつつ、新発債市場では厳選した銘柄に投資を行いました。

上記の投資行動を背景に、マザーファンドの基準価額は上昇しました。また日米金利差の拡大等を背景に、米ドルが対円で上昇しました。

マザーファンドの基準価額の推移

(期間: 2022年12月30日～2023年11月30日)

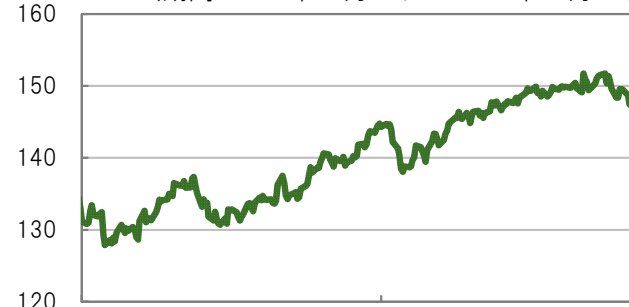


2022年12月30日

2023年6月30日

米ドル(対円)の推移

(円) (期間: 2022年12月30日～2023年11月30日)



2022年12月30日

2023年6月30日

(出所) Bloombergのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

マザーファンドはファンドの実際の運用を行うマッコーリー グローバル・インフラ債券マザーファンドです。マザーファンドでは、信託報酬はかかりません。上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

本資料は当ファンドの運用状況について投資家のみなさまにご理解を深めていただくために概略を記載したものです。このため、ファンドの商品性、リスク、お申込みメモなどについては投資信託説明書(交付目論見書)をご確認いただく必要があります。

三菱UFJ/マッコーリー グローバル・インフラ債券ファンド(愛称:世界のいしずえ)

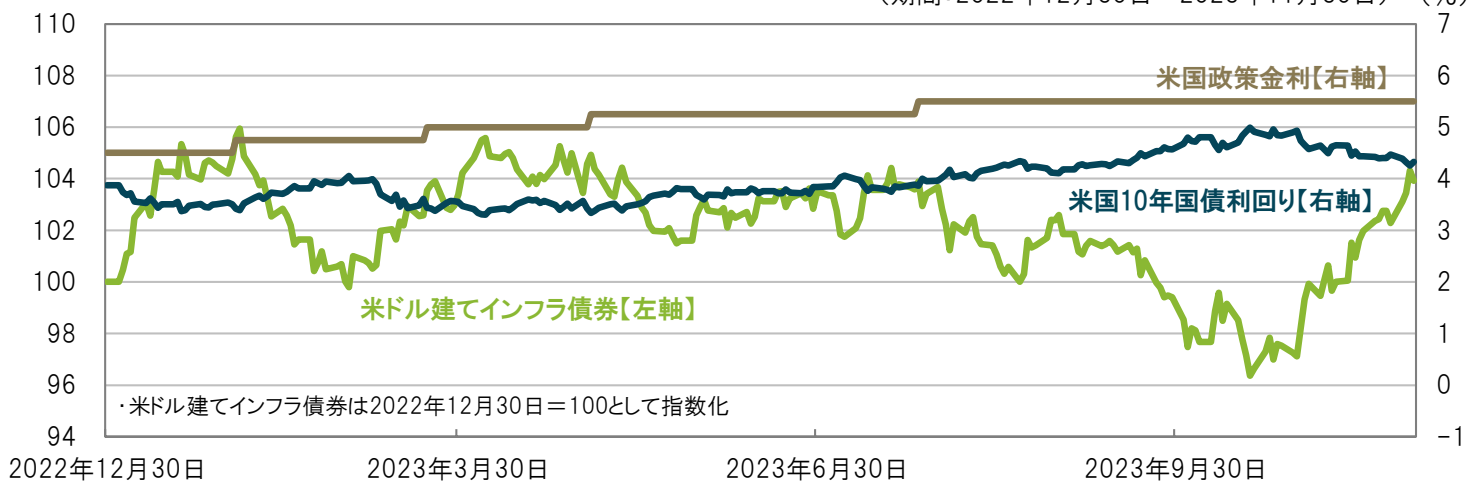
①

2023年初来の市場環境の振り返り

- 2023年は2022年の急激な金融引き締めペースが若干和らぎ、市場の関心はインフレから景気後退懸念に移行しました。こうした中、銀行システムへの警戒感から利回りが低下し、米ドル建てインフラ債券が上昇する局面もありました。その後、米連邦準備制度理事会(FRB)が政策金利の誘導目標を7月に0.25%引き上げ5.25~5.50%として以降は据え置かれ、2022年から続く異例の引き上げは一時停止しました。
- 新型コロナウイルス感染拡大以降の急激な経済回復によるサプライチェーンの混乱や過剰貯蓄の解消が進みつつあり、インフレは鈍化傾向にあるものの、人手不足による労働市場のひっ迫やサービス価格に対するインフレ圧力は未だ停滞しています。
- 市場では利上げが最終局面を迎え、“higher for longer(より高く、より長く)”に焦点が移り、中央銀行は高金利をしばらく据え置き、市場の動向を注視するとみられる中、米ドル建てインフラ債券は軟調に推移し、10月に米国10年国債利回りが一時5%に達すると米ドル建てインフラ債券も大幅に下落しました。11月に入ると、これまでインフレを抑制するために中央銀行が政策金利の引き上げを続けてきましたが、インフレの鎮静化を示唆する経済指標が発表されたことで、利上げサイクルの終了見通しが強まり、米国10年国債利回りが低下、米ドル建てインフラ債券は大幅に上昇しました。

米国政策金利、米国10年国債利回りと米ドル建てインフラ債券の推移

(期間: 2022年12月30日~2023年11月30日) (%)



(出所) Bloombergのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

上記は指数を使用しており、ファンドの運用実績を示すものではありません。指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。
 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

デュレーション

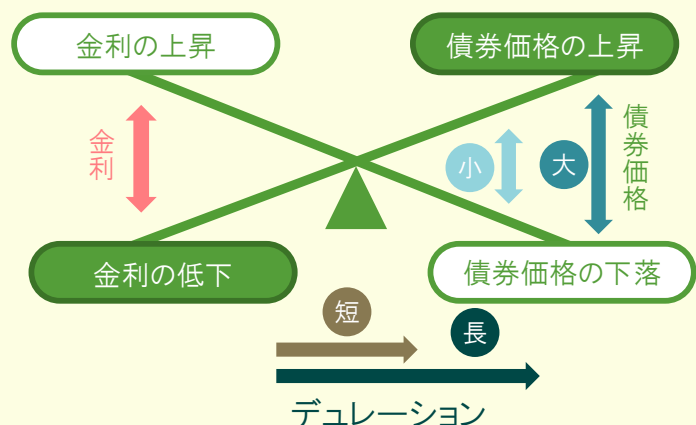
デュレーションとは、債券の投資元本の回収に要する平均残存期間や金利感応度を意味する指標です。この値が大きいほど、金利変動に対する債券価格の変動率が大きくなります。

デュレーションが1の場合

金利	債券価格
1%上昇	↓ 約1%下落
1%低下	↑ 約1%上昇

デュレーションが5の場合

金利	債券価格
1%上昇	↓ 約5%下落
1%低下	↑ 約5%上昇



三菱UFJ/マッコーリー グローバル・インフラ債券ファンド〈愛称:世界のいしずえ〉

①

2023年初来の主な投資行動

- 2023年初は中央銀行による金融引き締め継続により、ソフトランディング(景気が緩やかに減速すること)の可能性が低下するとの懸念から、デュレーションを長めとし、格付配分の観点からは信用力の高い債券を組み入れる保守的な運用を行いました。
- その後、債券利回りの変動率が高い状態が継続する中、利上げの最終到達点が2023年後半から2024年のいずれかの時点でピークを迎えるとの認識のもと、中期的には債券利回りが低下することを想定し、主に5-10年物債券を中心としたポジションの長期化や短期化の調整を継続しました。

デュレーション

2023年初、金利が上昇する中でデュレーションを市場対比で長めにしました。5月には経済指標が堅調なことからFRBが利上げを継続するという観測が高まり、米国10年国債金利が上昇したタイミングでさらにデュレーションを長めにしました。その後、金利上昇局面で長期金利の上昇幅が短期金利より大きくなったことや金利の変動率が高まったことを受けてデュレーションを若干縮小させ、市場対比でやや長めとしました。

格付け

引き続き景気との連動性の低い銘柄を选好し、平均格付けはBBB+を維持しました。

セクター戦略

安定的かつ確信度の高いエネルギーセクターを市場対比で高めの比率としていましたが、堅調に推移したところで段階的に比率を引き下げました。また、選別的に新発債への投資を行いつつ、今後のファンダメンタルズの悪化を想定し景気動向の影響を受けにくい通信セクターの比率を引き上げました。

今後の見通し

市場環境

- インフレ圧力や金利が高まる環境下でも、これまで経済指標や企業業績はいずれも堅調に推移し、経済のソフトランディングが可能であると予想されているものの、なお不透明感が残っています。経済指標の悪化傾向は一部で見られますが、米国の労働市場は堅調で、ファンダメンタルズも持ちこたえている中、米国金利の変動が高まる可能性があることと、金融引き締めの影響は時間差で生じるため、その動向については引き続き注視が必要と考えています。
- FRBによる金融引き締め政策の長期化やインフレの高止まりは米国10年国債利回りの上昇要因となるものの、世界的な景気後退懸念の台頭は米国10年国債利回りの低下要因になると考えており、この先3~4ヵ月、米国10年国債利回りは4.0~5.3%のレンジ内で推移するとみています。

米ドル建てインフラ債券

インフラ関連企業のファンダメンタルズの改善は一巡しつつあり、債券の利回りは魅力的な水準に達しつつあります。堅調な経済指標の発表が続き、中央銀行が引き続き金融引き締め前向きな姿勢を維持する可能性が高いというリスク認識のもと、デュレーションの調整を行っていますが、中期的には長期債利回りの低下を見込んだポジションを維持する姿勢に変更はなく、米ドル建てインフラ債券は注目される資産クラスになると考えています。

上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

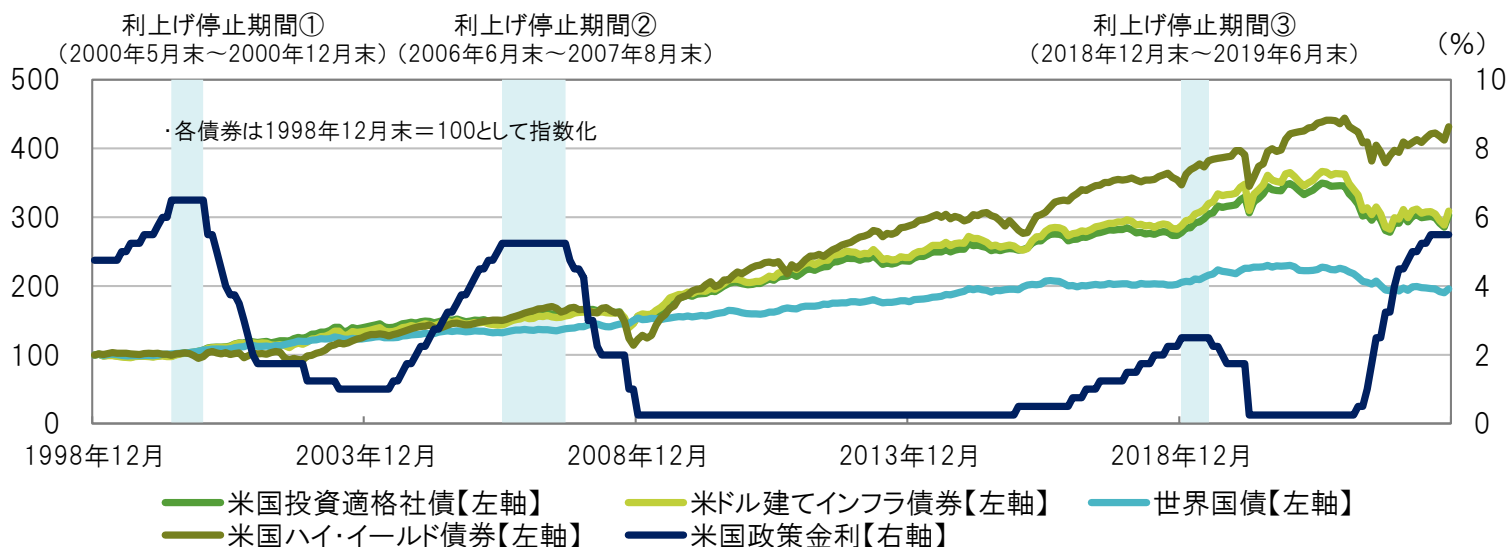
三菱UFJ/マッコーリー グローバル・インフラ債券ファンド(愛称:世界のいしずえ)

② 注目点① 利上げ停止後の各債券の値動き

FRBは、2023年11月の米連邦公開市場委員会(FOMC)で2会合連続で政策金利を据え置きました。FOMC参加者の政策金利見通しでは、インフレ鎮静化の兆しがみられる中、インフレが再加速することがなければ利上げサイクルを終了させ、2024年内の利下げが示唆されました。

米国政策金利と各債券の推移

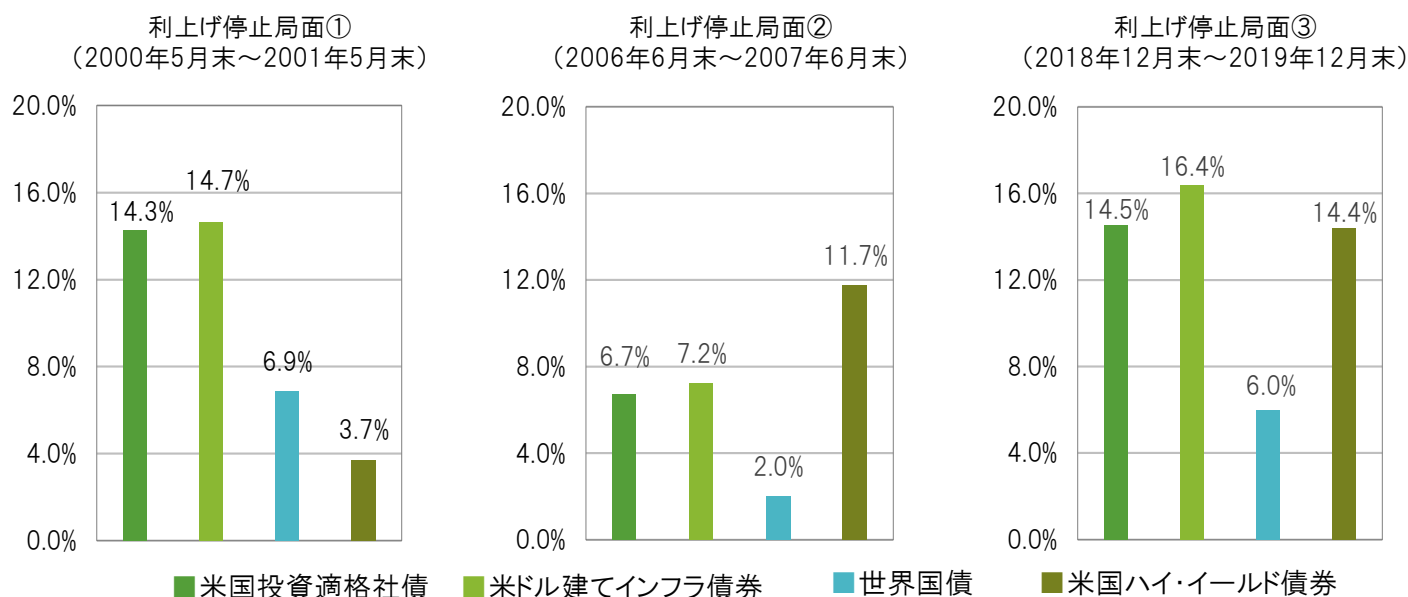
(期間:1998年12月末~2023年11月末)



(出所)Bloomberg、ICE Data Indices, LLCのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

過去の利上げ停止局面において、米ドル建てインフラ債券の1年間の騰落率は概ね良好な結果となりました。

利上げ停止後1年間の各債券の騰落率



(出所)Bloomberg、ICE Data Indices, LLCのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

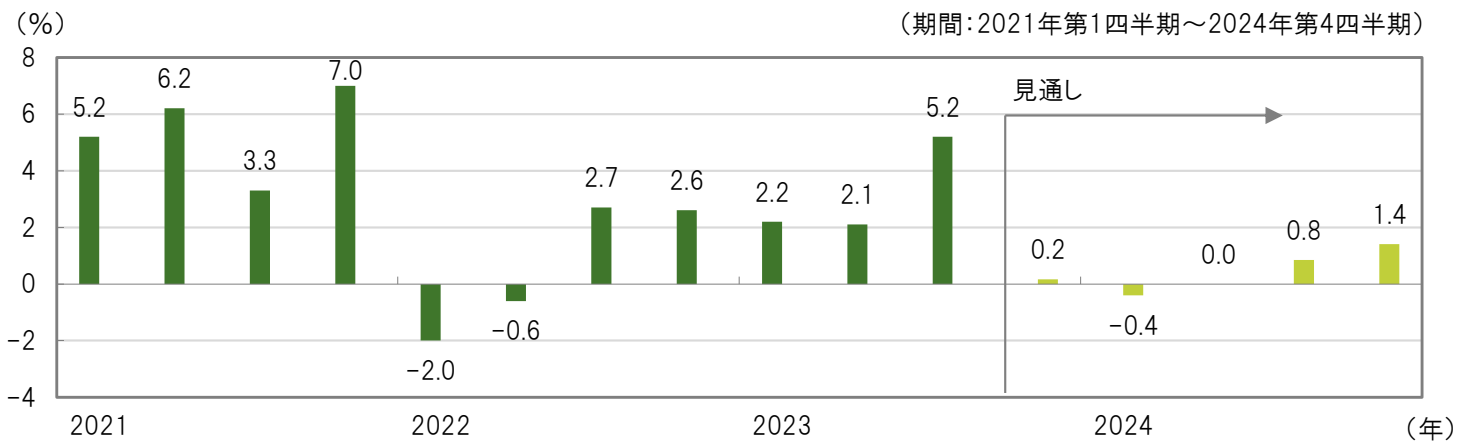
上記は指数を使用しており、ファンドの運用実績を示すものではありません。指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。
上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

三菱UFJ/マッコーリー グローバル・インフラ債券ファンド(愛称:世界のいしずえ)

② 注目点②米国の経済成長鈍化の兆しと米国ハイ・イールド債券のデフォルト率

- 米国では労働市場の弱含み、消費者ローンの延滞率の増加、過剰貯蓄の全体的な取り崩しといった経済の成長鈍化の兆しが見られます。いずれも経済成長に大きな悪影響を与えるものではないものの、方向感としては弱まっています。
- 継続的な政策金利の引き上げの影響は今後さらに経済に波及していくため、企業成長と消費の伸びは引き続き鈍化していくことが予想されます。しかし、長期の負債を抱える家計と企業のバランスシートは総じて健全であり、信用リスクも改善してきていることから影響は緩和されています。
- FRBでは金融引き締めを長期間維持することが予想されますが、制限的な領域に留めつつ今後利下げを適用することも考えられます。しかしながらそのためには、インフレに鎮静化の兆しが見られ正常化に向かうさらなる明確な証拠が必要になってくると考えています。

米国の実質GDP(前期比年率)の実績と見通し

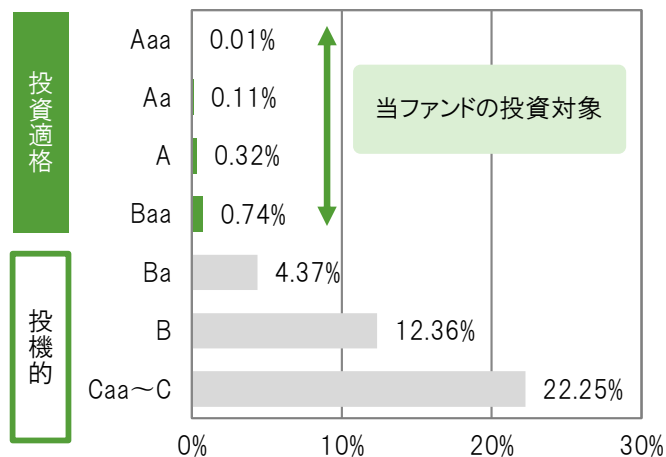


(出所)米BEA(Bureau of Economic Analysis)のデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

当ファンドの投資対象となる投資適格債券は、信用力が強くデフォルト率は低い傾向にあります。足下では、投機的に分類される米国ハイ・イールド債券のデフォルト率は、やや高い傾向にあるため、投資適格債券の優位性が高まっています。

格付け別のデフォルト率

(期間:1983年~2022年)

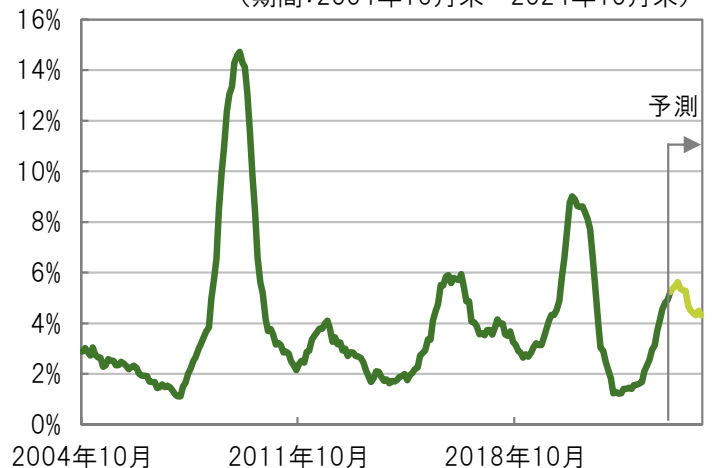


・デフォルトから3年前の格付けに基づく。
・グラフ縦軸の格付けは、Moody'sの格付けを表示しています。

(出所)Moody's Annual default studyのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

米国ハイ・イールド債券のデフォルト率の実績と予測

(期間:2004年10月末~2024年10月末)



・一部Moody's推計値を含みます。

(出所)Moody'sのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

三菱UFJ/マッコーリー グローバル・インフラ債券ファンド〈愛称:世界のいしずえ〉

②

今後の当ファンドの運用方針

引き続き、保有銘柄のファンダメンタルズの状況に注視し、米ドル建てインフラ債券市場における需要と供給のバランスや資金調達環境も継続的に見直し、状況に応じて機動的に対応します。銘柄選択については、格付け動向に注視しながらクオリティの高い銘柄を中心に投資を行う方針です。

デレーション

景気後退懸念の高まり等を受けて、当ファンドはデレーションを市場対比で概ね若干長めとしています。今後も状況に応じて機動的に対応します。

格付け

引き続きファンダメンタルズは堅調と見込まれますが、長期的な視点では戦略的に投資元本を確保すべく、格付配分に関しても保守的な対応を検討しています。

セクター戦略

安定的なエネルギーセクターを嗜好しつつ、景気変動の影響を受けにくい通信セクターの銘柄に選別的に投資します。クレジットスプレッド(発行体の信用力の差に基づく利回りの差)の拡大局面では公益セクターの投資配分の引き上げも検討します。今後の景気減速を見込んだ景気変動の影響を受けにくいポジションの構築を継続する方針です。



エネルギーセクター

OPECによる継続的な介入が下支えし安定して推移し、地政学リスクによる石油価格上昇の余地があるとみており市場対比で高めの比率とする方針です。



通信セクター

投資適格債券に引き上げられ米ドル建てインフラ債券の対象銘柄となった新発債への投資を行うなど選別的に投資を行い、全体として市場対比で高めの比率とする方針です。



公益セクター

電力関連銘柄等に対しては設備投資の資金調達手段として新発債が予想されることから全体として同セクターを市場対比で低めの比率としているものの、機動的に調整する方針です。



運輸セクター

米ドル建てインフラ債券に対する同セクターの比率が低いことと他の投資機会等を鑑み、全体としては市場対比でやや低めの比率としていますが今後も機動的に調整する方針です。

市況の変動等により、上記の運用方針通りの運用が行えない場合があります。

上記は、過去の実績・状況または作成時点での見直し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

三菱UFJ/マッコーリー グローバル・インフラ債券ファンド(愛称:世界のいしずえ)

③

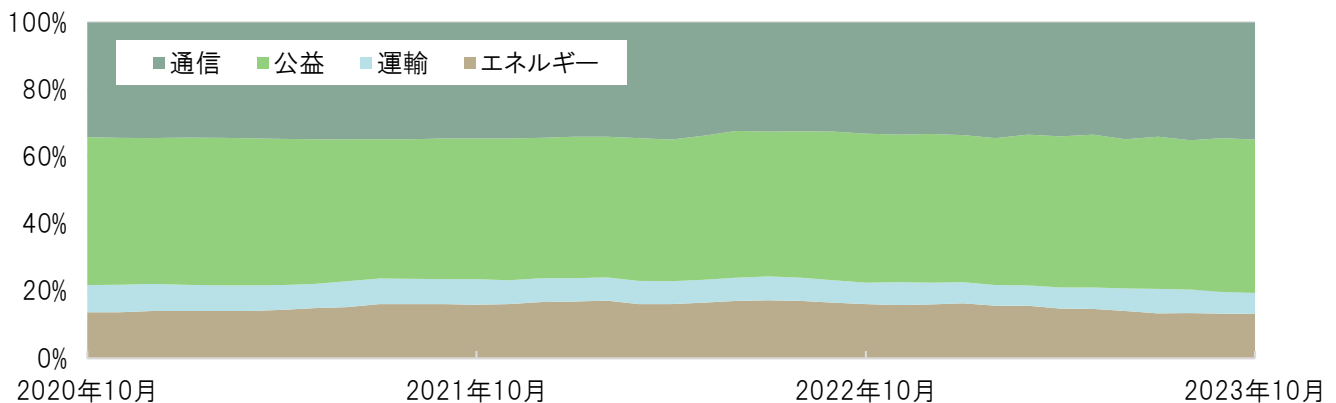
もっと教えて！いしずえコラム

Q1 | これまでのセクター別比率の推移を教えてください。

- 過去3年間(2020年10月から2023年10月)のマザーファンドのセクター別比率をみると、公益と通信が半数以上を占めて、推移してきました。

過去3年間のセクター別比率

(期間:2020年10月~2023年10月)



・比率は現物債券評価額に対する割合です。

Q2

組入比率が高いセクターの「公益」は、相対的に債務水準が他のセクターと比べて高い傾向にありますが、金利上昇による同セクターへのマイナスの影響はありますか？

- 当ファンドでは、公益の持ち株会社が発行体の債券の組入れを減らし、事業会社が発行体の債券の組入れを増やすことでマイナスの影響を抑えるように努めております。

金利上昇によって「景気の減速」、「支払利息の負担増」の2つの観点から企業収益にマイナスの影響を与えるものの、公益に限った話ではないとみています。公益は送電網の近代化、再生可能エネルギーへの投資、容量拡大の支援など多額の設備投資のために、長期的な目線で借入れをしており、今後もバランスシートは安定して推移すると考えています。

また、公益の事業会社は、支払利息の増加分を「提供するサービス」に価格転嫁することで、「支払利息の負担増」を回収する傾向にあります。支払利息の増加分を価格転嫁させるまで、ある程度時間がかかるため、事前に支払利息の増加を予測して可能な限り価格転嫁するまでの期間を短くするようにしている事業会社もあります。

一方で、高金利の環境下では、財務指標が相対的に悪化することが予想されています。公益企業の中でも、持ち株会社では、債務の支払利息の増加分を顧客に直接価格転嫁することができないため、金利上昇のマイナス影響を受けやすくなっています。そのため、金利上昇局面では、公益の持ち株会社が発行する債券の組み入れを減らして、事業会社が発行する債券の組入れを増やすことでマイナス影響を抑えるように努めております。

マザーファンドはファンドの実際の運用を行うマッコーリー グローバル・インフラ債券マザーファンドです。マザーファンドでは、信託報酬はかかりません。業種は、マッコーリー・インベストメント・マネジメント・グローバル・リミテッドが債券の発行体企業(保証会社)について独自に分類しています。

上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

三菱UFJ/マッコーリー グローバル・インフラ債券ファンド(愛称:世界のいしずえ)

③ もっと教えて! いしずえコラム

Q3

セクター別比率をみると「通信」は第2位ですが、組入銘柄をみると上位10銘柄のうち9銘柄のセクターが「通信」となっています。この背景を教えてください。

- 公益と通信における個別銘柄の発行規模の差が背景です。

通信セクターは発行される銘柄数が少ない傾向がある反面、個別銘柄の発行規模が比較的大きいため、組入上位10銘柄でみると、上位に並びます。

一方で、公益セクターは発行される銘柄数が多い傾向がある反面、個別銘柄の発行規模が比較的小さい特徴があります。発行規模が小さい銘柄で多額の債券を売買するのは投資効率の悪化につながるため、1銘柄あたりの組入比率は低くなります。

セクター別比率は、各銘柄をセクターごとに全て積み上げた結果で、保有銘柄全体では相対的に発行体の種類が多い公益の方が通信よりも高くなっています。

マザーファンドの組入上位10銘柄

(2023年10月末時点)

組入銘柄数:446銘柄

銘柄	発行体	セクター	比率
1 3.875 T-MOBILE US 300415	TモバイルUSA	通信	1.1%
2 4.35 AT&T INC 290301	AT&T	通信	1.1%
3 6.875 SPRINT CAPI 281115	スプリント・キャピタル	通信	1.0%
4 3.95 DISCOVERY CO 280320	ディスカバリー・コミュニケーションズ	通信	0.9%
5 7.625 SPRINT LLC 260301	スプリント	通信	0.9%
6 STEP DEUTSCHE TEL 300615	ドイツテレコム・インターナショナル・ファイナンス	通信	0.8%
7 6.375 NETFLIX INC 290515	ネットフリックス	通信	0.8%
8 5.875 NETFLIX INC 281115	ネットフリックス	通信	0.8%
9 5.625 SABINE PASS 250301	サビン・パス・リクイファクション	公益	0.8%
10 3.5 T-MOBILE USA 310415	TモバイルUSA	通信	0.8%

・比率は実質組入債券評価額に対する割合です。

マザーファンドのセクター別比率

(2023年10月末時点)

セクター	比率
1 公益	45.7%
2 通信	34.9%
3 エネルギー	13.2%
4 運輸	6.2%

・比率は現物債券評価額に対する割合です。

マザーファンドはファンドの実際の運用を行うマッコーリー グローバル・インフラ債券マザーファンドです。マザーファンドでは、信託報酬はかかりません。業種は、マッコーリー・インベストメント・マネジメント・グローバル・リミテッドが債券の発行体企業(保証会社)について独自に分類しています。

上記は、過去の実績・状況または作成時点での見直し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

三菱UFJ/マッコーリー グローバル・インフラ債券ファンド(愛称:世界のいしずえ)

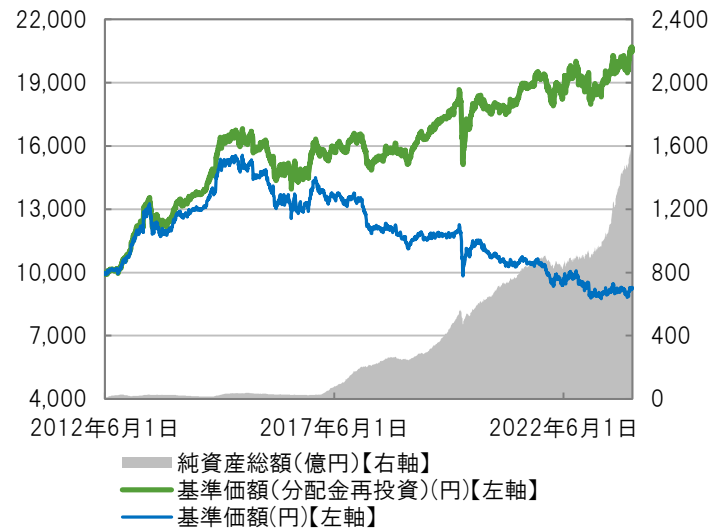
設定来の基準価額等の推移

毎月決算型 (期間: 2012年6月1日~2023年11月30日)

為替ヘッジあり



為替ヘッジなし

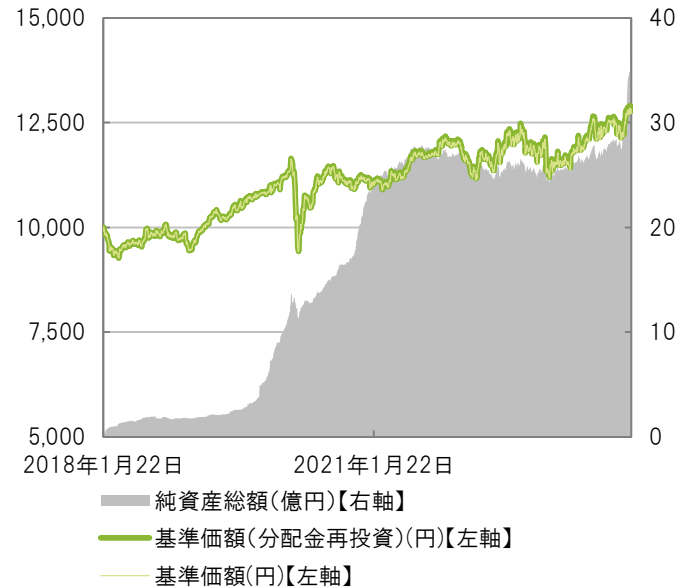


年一回決算型 (期間: 2018年1月22日~2023年11月30日)

為替ヘッジあり



為替ヘッジなし



基準価額、基準価額(分配金再投資)は、1万口当たりであり、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算しています。

上記は、過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

【本資料で使用している指数について】

- ◆米国ハイ・イールド債券(ICE BofA 米国ハイ・イールド指数)
- ◆米国投資適格社債(ブルームバーグ米国社債インデックス)
- ◆米ドル建てインフラ債券(ブルームバーグ米国社債インデックスの公益・通信・エネルギー・運輸セクターの合成インデックス)
- ◆世界国債(FITSE世界国債インデックス)

本資料中の指数等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、発行者および許諾者が指数等の正確性、完全性を保証するものではありません。各指数等に関する免責事項等については、委託会社のホームページ(<https://www.am.mufj.jp/other/disclaimer.html>)をあわせてご確認ください。

三菱UFJ/マッコーリー グローバル・インフラ債券ファンド〈愛称:世界のいしずえ〉

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

世界のインフラ関連企業が発行する米ドル建て債券を実質的な主要投資対象とし、利子収益の確保および値上がり益の獲得をめざします。

ファンドの特色

1. インフラ関連企業の米ドル建て債券に実質的に投資を行います。

- 主として世界のインフラ関連企業が発行する米ドル建て債券に実質的に投資を行い、利子収益の確保および値上がり益の獲得をめざします。
- 投資する債券は、原則として取得時においてBBB一格相当以上の格付けを取得しているものに限りま

2. 「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」の2つのコースがあります。

- 「為替ヘッジあり」コースは、原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減をはかります。為替ヘッジを行う場合で円金利がヘッジ対象通貨の金利より低いときには、これらの金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。
- 「為替ヘッジなし」コースは、原則として為替ヘッジを行わないため、為替相場の変動による影響を受けます。

3. 債券等の運用にあたっては、マッコーリー・インベストメント・マネジメント・グローバル・リミテッドに運用の指図に関する権限を委託します。

- マッコーリー・インベストメント・マネジメント・グローバル・リミテッドは、マッコーリー・グループの資産運用部門であるマッコーリー・アセット・マネジメントを形成する1社です。

※ 運用の指図に関する権限の委託を受ける者、委託の内容、委託の有無等については、変更する場合があります。

4. 「毎月決算型」は毎月の決算時（10日（休業日の場合は翌営業日））に分配を行います。

- 分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。
- 原則として、配当等収益や分配対象額の水準等を考慮し、安定した分配を継続することをめざします。
- 分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、基準価額水準、運用状況等によっては安定した分配とならないことがあります。

「年1回決算型」は年1回の決算時（5月10日（休業日の場合は翌営業日））に分配金額を決定します。

- 分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。（基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。）

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり量が小さかった場合も同様です。

三菱UFJ/マッコーリー グローバル・インフラ債券ファンド〈愛称:世界のいしずえ〉

投資リスク

基準価額の変動要因: 基準価額は、金利変動による組入公社債の価格変動、為替相場の変動等により上下します。また、組入有価証券等の発行者等の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の影響を受けます。これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。主な変動要因は、価格変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性リスクです。上記は主なりリスクであり、これらに限定されるものではありません。くわしくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ファンドの費用

◎お客さまが直接的に負担する費用

ご購入の際は、投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

【購入時手数料】 購入価額に対して、**上限2.2%(税抜 2%)**
販売会社が定めます。くわしくは、販売会社にご確認ください。

【信託財産留保額】 ありません。

◎お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

【運用管理費用(信託報酬)】

日々の純資産総額に対して、**年率1.32%(税抜 年率1.2%)**をかけた額

【その他の費用・手数料】 以下の費用・手数料についてもファンドが負担します。

- ・監査法人に支払われるファンドの監査費用
- ・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
- ・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
- ・その他信託事務の処理にかかる諸費用 等

※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

- ※ ■ <為替ヘッジあり>(毎月決算型) / <為替ヘッジなし>(毎月決算型): 運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎決算時または償還時にファンドから支払われます。
- <為替ヘッジあり>(年1回決算型) / <為替ヘッジなし>(年1回決算型): 運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の6ヵ月終了時、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料に関するご注意事項等

- 本資料は三菱UFJアセットマネジメントが作成した情報提供資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。
- 投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

設定・運用は

三菱UFJアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号、加入協会: 一般社団法人 投資信託協会 / 一般社団法人 日本投資顧問業協会

三菱UFJ/マッコーリー グローバル・インフラ債券ファンド〈愛称:世界のいしずえ〉

販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

〈為替ヘッジなし〉(毎月決算型)

(2023年12月14日現在)

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
株式会社愛知銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第12号	○			
株式会社イオン銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第633号	○			
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
株式会社大光銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第61号	○			
株式会社千葉銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第39号	○		○	
株式会社中京銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第17号	○			
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第25号	○			
PayPay銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第624号	○		○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行(委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
呉信用金庫*	登録金融機関 中国財務局長(登金)第25号				
埼玉縣信用金庫*	登録金融機関 関東財務局長(登金)第202号	○			
芝信用金庫*	登録金融機関 関東財務局長(登金)第158号				
高崎信用金庫*	登録金融機関 関東財務局長(登金)第237号				
高松信用金庫*	登録金融機関 四国財務局長(登金)第20号				
但馬信用金庫*	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第67号				
はくさん信用金庫*	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第35号				
浜松磐田信用金庫*	登録金融機関 東海財務局長(登金)第61号				
兵庫信用金庫*	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第81号	○			
沖縄県労働金庫*	登録金融機関 沖縄総合事務局長(登金)第8号				
九州労働金庫*	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第39号				
近畿労働金庫*	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第90号				
四国労働金庫*	登録金融機関 四国財務局長(登金)第26号				
静岡県労働金庫*	登録金融機関 東海財務局長(登金)第72号				
中央労働金庫*	登録金融機関 関東財務局長(登金)第259号				
中国労働金庫*	登録金融機関 中国財務局長(登金)第53号				
東海労働金庫*	登録金融機関 東海財務局長(登金)第70号				
東北労働金庫*	登録金融機関 東北財務局長(登金)第68号				
長野県労働金庫*	登録金融機関 関東財務局長(登金)第268号				
新潟県労働金庫*	登録金融機関 関東財務局長(登金)第267号				
北陸労働金庫*	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第36号				
北海道労働金庫*	登録金融機関 北海道財務局長(登金)第38号				

商号欄に*の表示がある場合は取次販売会社です。

三菱UFJ/マッコーリー グローバル・インフラ債券ファンド〈愛称:世界のいしずえ〉

販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで
(2023年12月14日現在)

〈為替ヘッジあり〉(毎月決算型)

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
株式会社イオン銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第633号	○			
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
株式会社千葉銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第39号	○		○	
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第25号	○			
PayPay銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第624号	○		○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○	○	○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行(委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

〈為替ヘッジなし〉(年1回決算型)

(2023年12月14日現在)

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行(委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
北群馬信用金庫*	登録金融機関 関東財務局長(登金)第233号				
呉信用金庫*	登録金融機関 中国財務局長(登金)第25号				
埼玉縣信用金庫*	登録金融機関 関東財務局長(登金)第202号	○			
浜松磐田信用金庫*	登録金融機関 東海財務局長(登金)第61号				

〈為替ヘッジあり〉(年1回決算型)

(2023年12月14日現在)

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行(委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

商号欄に*の表示がある場合は取次販売会社です。